

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,282,726,300	固定負債	2,551,586,713
有形固定資産	11,439,288,735	地方債	2,551,586,713
事業用資産	8,941,568,058	長期未払金	-
土地	1,197,914,102	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,708,140,771	その他	-
建物減価償却累計額	-3,732,405,905	流動負債	567,514,013
工作物	8,382,760,019	1年内償還予定地方債	535,913,876
工作物減価償却累計額	-3,631,526,929	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23,577,448
航空機	-	預り金	8,022,689
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,119,100,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	16,686,000	固定資産等形成分	13,693,726,300
インフラ資産	2,416,915,052	余剰分(不足分)	-2,743,083,740
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,165,663,845		
工作物減価償却累計額	-5,748,748,793		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	672,259,276		
物品減価償却累計額	-591,453,651		
無形固定資産	5,586,000		
ソフトウェア	-		
その他	5,586,000		
投資その他の資産	1,837,851,565		
投資及び出資金	18,357,500		
有価証券	-		
出資金	17,837,000		
その他	520,500		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	9,628,543		
長期貸付金	-		
基金	1,810,465,380		
減債基金	515,000,000		
その他	1,295,465,380		
その他	-		
徴収不能引当金	-599,858		
流動資産	787,016,986		
現金預金	367,207,163		
未収金	9,395,140		
短期貸付金	-		
基金	411,000,000		
財政調整基金	411,000,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-585,317		
資産合計	14,069,743,286	純資産合計	10,950,642,560
		負債及び純資産合計	14,069,743,286

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,673,885,045
業務費用	1,636,508,998
人件費	515,821,646
職員給与費	446,654,292
賞与等引当金繰入額	23,577,448
退職手当引当金繰入額	-
その他	45,589,906
物件費等	1,075,777,902
物件費	473,375,921
維持補修費	20,352,993
減価償却費	581,832,168
その他	216,820
その他の業務費用	44,909,450
支払利息	19,544,129
徴収不能引当金繰入額	24,255
その他	25,341,066
移転費用	1,037,376,047
補助金等	422,981,021
社会保障給付	239,917,692
他会計への繰出金	374,176,434
その他	300,900
経常収益	139,840,087
使用料及び手数料	67,270,560
その他	72,569,527
純経常行政コスト	2,534,044,958
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	581,428
資産売却益	581,428
その他	-
純行政コスト	2,533,463,535

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	10,752,018,509	13,886,531,822	-3,134,513,313	
純行政コスト(△)	-2,533,463,535		-2,533,463,535	
財源	2,732,006,198		2,732,006,198	
税収等	2,330,115,464		2,330,115,464	
国県等補助金	401,890,734		401,890,734	
本年度差額	198,542,663		198,542,663	
固定資産等の変動(内部変動)		-192,886,910	192,886,910	
有形固定資産等の増加		515,218,787	-515,218,787	
有形固定資産等の減少		-711,105,697	711,105,697	
貸付金・基金等の増加		3,000,000	-3,000,000	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	81,388	81,388		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	198,624,051	-192,805,522	391,429,573	
本年度末純資産残高	10,950,642,560	13,693,726,300	-2,743,083,740	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,093,323,012
業務費用支出	1,055,946,965
人件費支出	518,491,700
物件費等支出	498,934,892
支払利息支出	19,544,129
その他の支出	18,976,244
移転費用支出	1,037,376,047
補助金等支出	422,981,021
社会保障給付支出	239,917,692
他会計への繰出支出	374,176,434
その他の支出	300,900
業務収入	2,755,772,187
税収等収入	2,327,819,621
国県等補助金収入	288,410,474
使用料及び手数料収入	66,548,520
その他の収入	72,993,572
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	662,449,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	500,059,735
公共施設等整備費支出	436,740,355
基金積立金支出	63,319,380
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	225,061,691
国県等補助金収入	113,480,260
基金取崩収入	111,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	581,431
その他の収入	-
投資活動収支	-274,998,044
【財務活動収支】	
財務活動支出	549,158,257
地方債償還支出	549,158,257
その他の支出	-
財務活動収入	286,000,000
地方債発行収入	286,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-263,158,257
本年度資金収支額	124,292,874
前年度末資金残高	214,144,629
本年度末資金残高	338,437,503
前年度末歳計外現金残高	20,746,971
本年度歳計外現金増減額	8,022,689
本年度末歳計外現金残高	28,769,660
本年度末現金預金残高	367,207,163

一般会計等財務書類における注記

貸借対照表について

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

該当がありません。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範

困としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧一般会計等の範囲

一般会計

純資産変動計算書について

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

・余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。